

# 財務諸表

第3期事業年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

独立行政法人 国立高等専門学校機構

## 目 次

### 財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類
- 5 行政サービス実施コスト計算書
- 6 注記事項
- 7 附属明細書
  - (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細
  - (2) たな卸資産の明細
  - (3) 有価証券の明細
  - (4) 長期貸付金の明細
  - (5) 長期借入金及び債券の明細
    - 長期借入金の明細
    - 債券の明細
  - (6) 引当金の明細
  - (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - (8) 退職給付引当金の明細
  - (9) 法令に基づく引当金等の明細
  - (10) 保証債務の明細
  - (11) 資本金及び資本剰余金の明細
  - (12) 積立金の明細
  - (13) 目的積立金の取崩しの明細
  - (14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
    - 運営費交付金債務の増減の明細
    - 運営費交付金債務の当期振替額の明細
    - 運営費交付金債務残高の明細
  - (15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
    - 施設費の明細
    - 補助金等の明細
    - 長期預り補助金等の明細
  - (16) 役員及び教職員の給与の明細
  - (17) 開示すべきセグメント情報
  - (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
    - 業務費及び一般管理費の明細
    - 寄附金の明細
    - 受託研究の明細
    - 共同研究の明細
    - 受託事業等の明細
    - 科学研究費補助金の明細
    - 現金及び預金の明細
    - 未払金の明細

## 貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金及び預金		15,890,832,522	
未収学生納付金収入		19,217,950	
たな卸資産		59,031,917	
前渡金		357,872	
前払費用		25,824,074	
未収収益		41,725	
未収入金	113,874,393		
貸倒引当金	96,682,508	17,191,885	
短期貸付金		2,819,350	
仮払金		9,060,291	
立替金		12,994,089	
流動資産合計			16,037,371,675
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	145,266,697,967		
減価償却累計額	33,358,821,485	111,907,876,482	
構築物	19,676,377,456		
減価償却累計額	8,124,786,291	11,551,591,165	
船舶	2,805,021,417		
減価償却累計額	1,207,462,959	1,597,558,458	
車両運搬具	337,561,094		
減価償却累計額	191,747,111	145,813,983	
工具器具備品	13,997,951,564		
減価償却累計額	6,787,330,564	7,210,621,000	
土地		143,102,320,837	
美術品・收藏品		124,010,660	
建設仮勘定		4,327,000	
有形固定資産合計		275,644,119,585	
2 無形固定資産			
特許権		9,375,420	
ソフトウェア		175,100,136	
電話加入権		3,705,000	
その他		4	
特許権仮勘定		31,674,641	
無形固定資産合計		219,855,201	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		13,722,140	
長期前払費用		1,410,909	
敷金・保証金		4,134,000	
その他		31,256,180	
投資その他の資産合計		50,523,229	
固定資産合計			275,914,498,015
資産合計			291,951,869,690

負債の部		
流動負債		
運営費交付金債務	1,987,108,200	
預り寄附金	1,352,926,439	
未払金	12,366,115,360	
未払消費税等	3,045,251	
未払費用	674,128,668	
前受受託研究費等	119,252,400	
前受金	88,380	
預り金	700,035,367	
賞与引当金	11,134,598	
流動負債合計		17,213,834,663
固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,056,769,174	
資産見返補助金等	85,148,985	
資産見返寄附金	486,634,416	
資産見返物品受贈額	2,079,759,740	
建設仮勘定見返運営費交付金	1,785,000	
建設仮勘定見返施設費	3,172,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金	24,333,902	
特許権仮勘定見返補助金等	619,470	8,738,222,687
長期預り寄附金		93,903,999
長期未払金		284,980,920
長期前受受託研究費等		2,200,000
退職給付引当金		2,157,930
その他		11,362,896
固定負債合計		9,132,828,432
負債合計		26,346,663,095
資本の部		
資本金		
政府出資金	278,679,799,085	
資本金合計		278,679,799,085
資本剰余金		
資本剰余金	30,269,897,900	
損益外減価償却累計額( )	43,617,496,980	
損益外減損損失累計額( )	10,427,000	
資本剰余金合計		13,358,026,080
利益剰余金		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	111,673,525	
積立金	79,647,028	
当期末処分利益	92,113,037	
(うち当期総利益 92,113,037)		
利益剰余金合計		283,433,590
資本合計		265,605,206,595
負債資本合計		291,951,869,690

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育・研究経費	13,436,685,914	
教育研究支援経費	2,247,891,431	
受託研究費	705,652,057	
受託事業費	82,502,992	
役員人件費	102,564,048	
教員人件費	41,607,707,110	
職員人件費	22,494,397,550	80,677,401,102
一般管理費		5,654,614,095
財務費用		
支払利息		11,164,733
雑損		689,923
経常費用合計		86,343,869,853
経常収益		
運営費交付金収益		67,336,336,353
授業料収益		11,696,366,040
入学金収益		1,006,904,900
検定料収益		335,894,200
講習料収益		7,721,606
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	124,635,867	
その他の受託研究収益	599,593,711	724,229,578
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業収益	15,729,884	
その他の受託事業収益	71,245,292	86,975,176
補助金等収益		
寄附金収益		310,321,691
施設費収益		828,759,786
1,648,824,351		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	793,530,171	
資産見返補助金等戻入	12,139,728	
資産見返寄附金戻入	135,860,331	
資産見返物品受贈額戻入	1,172,711,566	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	287,066	2,114,528,862
財務収益		
受取利息		13,287,851
雑益		
財産貸付料収入	456,831,413	
その他	99,712,259	556,543,672
経常収益合計		86,666,694,066
経常利益		322,824,213
臨時損失		
固定資産除却損		379,481,779
その他		60,396,453
		439,878,232
臨時利益		
固定資産売却益		697,774
その他		88,172,188
		88,869,962
当期純利益		28,184,057
目的積立金取崩額		120,297,094
当期総利益		92,113,037

## キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
独立行政法人業務支出	13,222,246,930
人件費支出	63,773,475,791
その他の業務支出	5,699,867,173
運営費交付金収入	70,064,856,000
授業料収入	11,428,403,710
入学金収入	1,003,520,900
検定料収入	335,894,200
講習料収入	7,721,606
受託研究等収入	768,804,572
受託事業等収入	98,956,150
補助金等収入	381,961,253
寄附金収入	851,066,811
預り科学研究費補助金収支差額	3,131,008
その他の預り金収支差額	104,747,623
その他の収入	557,845,638
小計	2,911,319,577
利息及び配当金の受取額	13,287,851
利息の支払額	10,072,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,914,535,231
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	9,570,446,817
有形固定資産の売却による収入	2,500,952
無形固定資産の取得による支出	33,551,662
奨学貸付けによる支出	2,852,370
奨学貸付金の回収による収入	2,825,100
投資その他の資産の取得による支出	868,751
投資その他の資産の回収による収入	1,781,000
定期預金の預入による支出	31,513,747,859
定期預金の払戻による収入	31,476,903,877
施設費による収入	6,774,973,416
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	510,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,862,993,590
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	128,413,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,413,385
資金に係る換算差額	-
資金増加額	76,871,744
資金期首残高	15,810,599,752
資金期末残高	15,733,728,008

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

当期末処分利益		92,113,037
当期総利益	92,113,037	
利益処分額		
積立金	49,038,340	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	43,074,697	<u>92,113,037</u>

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:円)

<b>業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	80,677,401,102		
一般管理費	5,654,614,095		
財務費用	11,164,733		
雑損	689,923		
臨時損失	439,878,232	86,783,748,085	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	11,696,366,040		
入学金収益	1,006,904,900		
検定料収益	335,894,200		
講習料収益	7,721,606		
受託研究等収益	724,229,578		
受託事業等収益	86,975,176		
寄附金収益	828,759,786		
資産見返運営費交付金等戻入	14,254,022		
資産見返寄附金戻入	135,860,331		
財務収益	13,287,851		
雑益	514,837,599		
臨時利益	88,869,962	15,453,961,051	
業務費用合計			71,329,787,034
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		11,780,007,282	
損益外固定資産除却相当額		310,690,054	12,090,697,336
損益外減損損失相当額			10,427,000
引当外退職給付増加見積額			1,041,492,820
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		145,229,620	
政府出資の機会費用		4,430,799,648	4,576,029,268
(控除)国庫納付額			-
行政サービス実施コスト			86,965,447,818



## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職金等の特殊要因経費及び設備災害復旧経費については、費用進行基準を採用している。

また、特別教育研究経費については、文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	8～50年
構築物	10～50年
船舶	7～14年
車両運搬具	5～7年
工具器具備品	3～15年

なお、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

非常勤教職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、非常勤教職員の退職金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職金要支給額に基づき退職給付に係る引当金を計上している。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 6. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産(未成研究支出金及び未成事業支出金): 個別法による原価法

## 8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算している。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料の総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

リース料の総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### (会計処理の変更)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」(平成17年6月29日改訂 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会公企業会計小委員会)並びにこれらに関する Q&A(平成17年8月 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会)を適用している。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、電話加入権が10,427,000円減少しているが、損益に与える影響はない。

### (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額	56,360,726,051 円
2. オペレーティング・リース取引	
(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	2,653,560 円
(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	3,236,100 円

### 3. 減損関係

#### (1) 減損を認識した固定資産

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信の用
種類	電話加入権
場所	法人内各所
帳簿価額	14,132,000 円

#### 減損の認識に至った経緯

上記資産については出資を受けた時点の1回線当たりの評価額に比べ平成18年4月の時点における評価額が約70%下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから減損を認識した。

減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳

損益計算書に計上した減損額	- 円
損益計算書に計上しない減損額	10,427,000 円 (電話加入権)

#### 算定方法の概要

回収可能サービス価額の算定にあたって、正味売却価額と使用価値相当額(再調達価額)とを比較し、使用価値相当額を回収可能サービス価額として採用した。

#### (2) 減損の兆候が認められたが、減損を認識しなかった固定資産

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	教育研究用
種類	建物及び構築物(主として学生寮)
場所	各高等専門学校
帳簿価額	251,330,296 円

#### 認められた減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が著しく低下しているため、減損の兆候を認識している。

#### 減損を認識しなかった根拠

固定資産の将来の使用計画等が客観的に存在しており、また、保守管理が経常的に行われ、使用目的に従った機能を現に有しているため減損を認識しなかった。

(損益計算書関係)

1. 臨時損失・その他の内訳

平成17年度固定資産関連処理修正	47,894,279 円
平成17年度補助金関連処理修正	12,328,000 円
その他	174,174 円

2. 臨時利益・その他の内訳

平成17年度運営費交付金債務振替修正	11,985,259 円
平成17年度固定資産関連処理修正	58,947,868 円
平成17年度補助金関連処理修正	12,328,000 円
その他	4,911,061 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,890,832,522 円
うち、定期預金	157,104,514
差引資金期末残高	<u>15,733,728,008</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

	現物寄附による 資産の取得	
構築物	6,598,100	円
工具器具備品	220,399,728	
美術品・収蔵品	75,000	
合計	<u>227,072,828</u>	

(2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	138,953,233 円
--------	---------------

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引等期末残高	摘要	
					当期償却額	前期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,641,597,631	708,935,851	1,856,400	2,348,677,082	192,946,537	118,924,161	-	-	2,155,730,545	
	構築物	284,776,759	165,822,200	-	450,598,959	29,797,842	18,094,516	-	-	420,801,117	
	船舶	16,446,538	4,160,690	-	20,607,228	6,964,202	4,289,470	-	-	13,643,026	
	車両運搬具	285,677,900	17,758,044	636,322	302,799,622	171,893,681	54,645,112	-	-	130,905,941	
	工具器具備品	9,971,789,745	2,168,970,882	168,535,153	11,972,225,474	5,651,049,168	2,010,387,042	-	-	6,321,176,306	
	計	12,200,288,573	3,065,647,667	171,027,875	15,094,908,365	6,052,651,430	2,206,340,301	-	-	9,042,256,935	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	138,703,345,392	4,770,856,760	556,181,267	142,918,020,885	33,165,874,948	9,416,418,637	-	-	109,752,145,937	(注)1
	構築物	17,084,178,119	2,199,120,187	57,519,809	19,225,778,497	8,094,988,449	1,631,979,702	-	-	11,130,790,048	(注)1
	船舶	2,784,414,189	-	-	2,784,414,189	1,200,498,757	388,307,537	-	-	1,583,915,432	
	車両運搬具	34,761,472	-	-	34,761,472	19,853,430	6,617,810	-	-	14,908,042	
	工具器具備品	1,786,328,713	256,720,172	17,322,795	2,025,726,090	1,136,281,396	336,683,596	-	-	889,444,694	
	計	160,393,027,885	7,226,697,119	631,023,871	166,988,701,133	43,617,496,980	11,780,007,282	-	-	123,371,204,153	
非償却資産	土地	142,864,892,239	239,014,000	1,585,402	143,102,320,837	-	-	-	-	143,102,320,837	(注)2
	美術品・收藏品	123,935,661	75,000	1	124,010,660	-	-	-	-	124,010,660	
	建設仮勘定	2,112,155,258	6,773,074,521	8,880,902,779	4,327,000	-	-	-	-	4,327,000	(注)3
	計	145,100,983,158	7,012,163,521	8,882,488,182	143,230,658,497	-	-	-	-	143,230,658,497	
有形固定資産合計	建物	140,344,943,023	5,479,792,611	558,037,667	145,266,697,967	33,358,821,485	9,535,342,798	-	-	111,907,876,482	
	構築物	17,368,954,878	2,364,942,387	57,519,809	19,676,377,456	8,124,786,291	1,650,074,218	-	-	11,551,591,165	
	船舶	2,800,860,727	4,160,690	-	2,805,021,417	1,207,462,959	392,597,007	-	-	1,597,558,458	
	車両運搬具	320,439,372	17,758,044	636,322	337,561,094	191,747,111	61,262,922	-	-	145,813,983	
	工具器具備品	11,758,118,458	2,425,691,054	185,857,948	13,997,951,564	6,787,330,564	2,347,070,638	-	-	7,210,621,000	
	土地	142,864,892,239	239,014,000	1,585,402	143,102,320,837	-	-	-	-	143,102,320,837	
	美術品・收藏品	123,935,661	75,000	1	124,010,660	-	-	-	-	124,010,660	
	建設仮勘定	2,112,155,258	6,773,074,521	8,880,902,779	4,327,000	-	-	-	-	4,327,000	
	計	317,694,299,616	17,304,508,307	9,684,539,928	325,314,267,995	49,670,148,410	13,986,347,583	-	-	275,644,119,585	
無形固定資産	特許権	10,458,506	2,967,652	-	13,426,158	4,050,738	1,612,814	-	-	9,375,420	
	ソフトウェア	371,853,463	41,504,883	86,521,886	326,836,460	151,736,324	72,918,277	-	-	175,100,136	
	電話加入権	14,132,000	-	-	14,132,000	-	-	10,427,000	-	10,427,000	3,705,000
	その他	3	1	-	4	-	-	-	-	-	4
	特許権仮勘定	21,488,728	13,942,275	3,756,362	31,674,641	-	-	-	-	-	31,674,641
	計	417,932,700	58,414,811	90,278,248	386,069,263	155,787,062	74,531,091	10,427,000	-	10,427,000	219,855,201
投資その他の資産	長期貸付金	13,763,620	2,708,870	2,750,350	13,722,140	-	-	-	-	13,722,140	
	長期前払費用	1,870,525	1,059,397	1,519,013	1,410,909	-	-	-	-	1,410,909	
	敷金・保証金	5,535,000	380,000	1,781,000	4,134,000	-	-	-	-	4,134,000	
	その他	434,440	30,821,740	-	31,256,180	-	-	-	-	31,256,180	
	計	21,603,585	34,970,007	6,050,363	50,523,229	-	-	-	-	50,523,229	

(注)1 当期増加額は、主として長岡高専の災害復旧に伴う取得によるものである。

(注)2 当期増加額は、購入によるものである。

当期減少額は、売却によるものである。

(注)3 当期減少額は、主として長岡高専の建物及び構築物への振替によるものである。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	26,827,580	737,856,394	-	705,652,057	-	59,031,917	
未成事業支出金	1,731,550	80,771,442	-	82,502,992	-	-	
計	28,559,130	818,627,836	-	788,155,049	-	59,031,917	

(3) 有価証券の明細

該当事項はない。

**(4) 長期貸付金の明細**

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団奨学貸付金	16,251,900	2,394,000	2,825,100	-	15,820,800	
その他奨学貸付金	262,320	458,370	-	-	720,690	
計	16,514,220	2,852,370	2,825,100	-	16,541,490	

(注) 期末残高には、1年以内返済予定額2,819,350円が含まれている。

**(5) 長期借入金及び債券の明細****長期借入金の明細**

該当事項はない。

**債券の明細**

該当事項はない。

**(6) 引当金の明細**

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	11,134,598	-	-	11,134,598	
計	-	11,134,598	-	-	11,134,598	

**(7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細**

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入							
一般債権	12,490,550	6,727,400	19,217,950	-	-	-	
貸倒懸念債権	117,300	117,300	-	117,300	117,300	-	
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
未収入金							
一般債権	24,087,105	8,095,220	15,991,885	-	-	-	
貸倒懸念債権	98,122,535	240,027	97,882,508	97,362,535	680,027	96,682,508	(注)
破産更生債権等	-	-	-	-	-	-	
計	134,817,490	1,725,147	133,092,343	97,479,835	797,327	96,682,508	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、注記事項6貸倒引当金の計上基準に記載している。

**(8) 退職給付引当金の明細**

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	2,157,930	-	2,157,930	
退職一時金に係る債務	-	2,157,930	-	2,157,930	
退職給付引当金	-	2,157,930	-	2,157,930	

(9) 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はない。

(10) 保証債務の明細

該当事項はない。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	278,680,591,786	-	792,701	278,679,799,085 (注) 1
	計	278,680,591,786	-	792,701	278,679,799,085
資本剰余金	資本剰余金				
	無償譲与	132,167,662	-	1	132,167,661 (注) 2
	施設費	8,436,381,614	7,228,874,323	4,362,817	15,660,893,120 (注) 3、4
	補助金等	16,096,221,500	-	-	16,096,221,500 (注) 5
	目的積立金	-	251,697,268	-	251,697,268 (注) 6
	寄附金等	11,509,320	2,927,370	-	14,436,690 (注) 7
	その他	17,735,000	-	-	17,735,000
	損益外固定資産除売却差額	1,276,592,285	-	626,661,054	1,903,253,339 (注) 8
	計	23,417,422,811	7,483,498,961	631,023,872	30,269,897,900
	損益外減価償却累計額	32,157,823,516	11,780,007,282	320,333,818	43,617,496,980 (注) 9
	損益外減損損失累計額	-	10,427,000	-	10,427,000 (注) 10
差引計	8,740,400,705	4,306,935,321	310,690,054	13,358,026,080	

(注) 1 当期減少額は、土地の売却収入の一部を国立大学・財務経営センターに納付したことに伴うものである。

(注) 2 当期減少額は、美術品・収蔵品の除却によるものである。

(注) 3 当期増加額は、主として施設費の当期交付額からの振替である。

(注) 4 当期減少額は、改修工事に伴う建物の除却によるものである。

(注) 5 施設整備資金貸付金償還時補助金分である。

(注) 6 当期増加額は、学内LAN整備目的の固定資産の取得によるものである。

(注) 7 当期増加額は、現物寄附及び奨学貸付金の実施によるものである。

(注) 8 当期減少額は、現物出資財産の除却によるものである。

(注) 9 当期減少額は、主として現物出資財産の除却によるものである。

(注) 10 当期増加額は、電話加入権の減損処理を行ったものである。

(12) 積立金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	452,716,232	30,951,655	371,994,362	111,673,525 (注) 1、2	
通則法第44条第1項積立金	49,399,397	30,247,631	-	79,647,028 (注) 3	
計	502,115,629	61,199,286	371,994,362	191,320,553	

(注) 1 当期増加額は、前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものである。

(注) 2 当期減少額は、学内LAN整備目的の取崩しによるものである。

(注) 3 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものである。

(13) 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
目的積立金取崩	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	120,297,094 (注) 1
	計	120,297,094
その他	教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	251,697,268 (注) 2
	計	251,697,268

(注) 1 学内LAN整備目的の費用の発生によるものである。

(注) 2 学内LAN整備目的の固定資産の取得によるものである。



(14) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	特許権仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	861,109,840		49,833,494	227,411,898	-	-	-	277,245,392	583,864,448
平成17年度	461,504,047		294,080	-	-	-	-	294,080	461,209,967
平成18年度		70,064,856,000	67,286,208,779	1,828,404,831	-	8,208,605	-	69,122,822,215	942,033,785
合計	1,322,613,887	70,064,856,000	67,336,336,353	2,055,816,729	-	8,208,605	-	69,400,361,687	1,987,108,200

(注)1 期首残高は、前期末残高より平成16年度の振替修正分11,508,927円及び平成17年度の修正分422,709円を減額した額を計上している。

運営費交付金債務の当期振替額の明細

1 平成16年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	49,833,494
	資産見返運営費交付金	227,411,898
	資本剰余金	-
	計	277,245,392
会計基準第80第3項による振替額	-	- (該当事項は無い。)
合計	277,245,392	

2 平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
資本剰余金	-	
計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	294,080
	資産見返運営費交付金	-
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-
	資本剰余金	-
計	294,080	
会計基準第80第3項による振替額	-	- (該当事項は無い。)
合計	294,080	

## 3 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益	88,508,352	<p>成果進行基準を採用した業務: 学生指導充実経費等の特別教育研究経費 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 88,508,352円 (職員人件費: 3,150,526円、教育・研究経費: 85,253,224円、一般管理費: 104,602円)</p> <p>イ) 固定資産の取得額: 工具器具備品: 90,668,550円 運営費交付金の振替額の積算根拠 年度計画の予定どおりに教育研究活動が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額の全額を運営費交付金収益及び 資産見返運営費交付金に計上した。</p>
	資産見返運営費交付金	90,668,550	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	179,176,902	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	58,574,297,048	<p>期間進行基準を採用した業務: 成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 58,622,086,928円 (役員人件費: 97,678,548円、教員人件費: 36,673,717,390円、職員人件費: 19,048,182,646円、教育研究費: 1,143,002,390円 教育研究費: 302,838,099円、一般管理費: 1,356,667,855円)</p> <p>イ) 固定資産の取得額: 建物: 446,766,248円、構築物: 102,636,844円、船舶: 2,743,190円、車両運搬具: 1,172,364円、 工具器具備品: 564,517,194円、特許権仮勘定: 7,342,356円、ソフトウェア: 37,182,033円、商標権: 1円、特許権: 57,900円 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収入のうち、特別教育研究経費及び退職金等の特殊要因経費を除いた金額相当分を 全額運営費交付金収益に計上することとしている。</p>
	資産見返運営費交付金	1,155,075,774	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	7,342,356	
	資本剰余金	-	
	計	59,736,715,178	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	8,623,403,379	<p>費用進行基準を採用した業務: 退職金等の特殊要因経費及び高度実践技術教育設備等の特別教育研究経費 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額: 8,623,403,379円 (役員人件費: 4,885,500円、教員人件費: 4,739,156,392円、職員人件費: 3,262,570,428円、教育・研究経費: 418,167,306円、 教育研究支援経費: 9,007,436円、一般管理費: 189,616,317円)</p> <p>イ) 固定資産の取得額: 建物: 103,699,327円、構築物: 23,725,275円、車両運搬具: 7,253,400円、工具器具備品: 447,982,505円、 特許権仮勘定: 866,249円 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職金等の発生金額相当分を全額運営費交付金収益に計上することとしている。</p>
	資産見返運営費交付金	582,660,507	
	建設仮勘定見返 運営費交付金	-	
	特許権仮勘定見返 運営費交付金	866,249	
	資本剰余金	-	
	計	9,206,930,135	
会計基準第80第3項による振替額	-	- (該当事項は無い。)	
合計	69,122,822,215		

運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	583,864,448	費用進行基準を採用した内容は、退職金等の特殊要因経費相当分である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	583,864,448	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	461,209,967	費用進行基準を採用した内容は、退職金等の特殊要因経費相当分である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	461,209,967	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	期間進行基準を採用した業務に係る分		- (全額収益化を実施しているため、該当事項は無い。)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	942,033,785	費用進行基準を採用した内容は、退職金等の特殊要因経費相当分である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、当初見込みの費用金額相当分の費用計上がされずに、翌事業年度への繰越相当分が生じたためである。 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降の費用計上に対応して収益化する予定である。
	計	942,033,785	

(15) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備	3,793,842,335	3,172,000	2,853,608,754	937,061,581	
営繕事業	860,000,000	-	374,736,684	485,263,316	
災害復旧	2,121,131,081	-	1,894,631,627	226,499,454	
計	6,774,973,416	3,172,000	5,122,977,065	1,648,824,351	

(注)1 左の会計処理内訳・その他は、施設費収益である。

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	特許権仮勘定 見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	360,590,783	-	66,476,342	-	-	-	294,114,441	
研究拠点形成費等補助金	15,000,000	-	-	-	-	-	15,000,000	
その他	6,370,470	-	4,543,750	619,470	-	-	1,207,250	
計	381,961,253	-	71,020,092	619,470	-	-	310,321,691	

長期預り補助金等の明細

該当事項はない。

(16) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(408,000)	(2)	(-)	(-)
	91,906,827	6	4,885,500	2
教職員	(1,991,813,852)	(2,486)	(2,618,520)	(8)
	47,927,618,808	6,668	8,001,843,360	394
合計	(1,992,221,852)	(2,488)	(2,618,520)	(8)
	48,019,525,635	6,674	8,006,728,860	396

(注)1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構役員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構役員退職手当規則による。

(注)2 常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構教職員退職手当規則による。

(注)3 非常勤教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員給与規則及び独立行政法人国立高等専門学校機構非常勤教職員就業規則による。

(注)4 支給人員数は、年間平均支給人員数による。

(注)5 非常勤の役員または教職員は、外数として( )で記載している。

(注)6 受託研究経費及び受託事業費による人件費32,544,584円は含まれていない。

(注)7 法定福利費は上記に含めていない。

(注)8 賞与引当金繰入額11,134,598円及び退職給付引当金繰入額2,157,930円は上記に含んでいる。

(17) 開示すべきセグメント情報

当法人は、全高専同一事業を行っているため、該当事項はない。

## (18) 前記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

( )	業務費				
	1. 教育・研究経費				
		消耗品費		3,217,693,719	
		備品費		1,200,735,607	
		印刷製本費		260,281,435	
		水道光熱費		1,217,295,585	
		旅費交通費		1,123,765,333	
		通信運搬費		157,904,490	
		賃借料		287,304,951	
		車両燃料費		174,147,770	
		福利厚生費		10,472,525	
		保守費		290,423,622	
		修繕費		1,964,655,999	
		損害保険料		20,512,427	
		広告宣伝費		18,279,838	
		行事費		29,725,500	
		諸会費		48,256,884	
		会議費		6,176,463	
		報酬・委託・手数料		383,343,767	
		奨学費		708,788,050	
		減価償却費		1,529,403,517	
		貸倒損失		1,181,400	
		雑費		<u>786,337,032</u>	13,436,685,914
	2. 教育研究支援費				
		消耗品費		450,054,796	
		備品費		144,350,798	
		印刷製本費		33,080,505	
		水道光熱費		163,217,015	
		旅費交通費		42,292,727	
		通信運搬費		137,669,766	
		賃借料		234,682,312	
		車両燃料費		22,740,961	
		福利厚生費		70,168	
		保守費		119,634,088	
		修繕費		307,677,879	
		損害保険料		314,167	
		広告宣伝費		1,508,657	
		行事費		2,302,450	
		諸会費		4,765,840	
		会議費		350,125	
		報酬・委託・手数料		18,517,380	
		減価償却費		422,168,161	
		雑費		<u>142,493,636</u>	2,247,891,431
	3. 受託研究費				705,652,057
	4. 受託事業費				82,502,992
	5. 役員人件費				
		報酬		67,838,105	
		賞与		24,476,722	
		退職給付費用		4,885,500	
		法定福利費		<u>5,363,721</u>	102,564,048
	6. 教員人件費				
	常勤教員給与	給料	22,949,642,359		
		賞与	8,933,433,607		
		退職給付費用	4,739,156,392		
		法定福利費	<u>3,678,434,270</u>	<u>40,300,666,628</u>	
	非常勤教員給与	給料	1,300,417,881		
		賞与引当金繰入額	258,104		
		法定福利費	<u>6,364,497</u>	<u>1,307,040,482</u>	41,607,707,110
	7. 職員人件費				
	常勤職員給与	給料	11,965,448,563		
		賞与	4,079,094,279		
		退職給付費用	3,262,686,968		
		法定福利費	<u>2,425,830,677</u>	<u>21,733,060,487</u>	
	非常勤職員給与	給料	640,749,960		
		賞与	39,511,413		
		賞与引当金繰入額	10,876,494		
		退職給付費用	460,590		
		退職給付引当金繰入額	2,157,930		
		法定福利費	<u>67,580,676</u>	<u>761,337,063</u>	22,494,397,550
( )	一般管理費				
		消耗品費		609,831,794	
		備品費		133,525,564	
		印刷製本費		153,384,916	
		水道光熱費		354,357,301	
		旅費交通費		393,378,479	
		通信運搬費		269,167,190	
		賃借料		310,566,602	
		車両燃料費		67,969,802	
		福利厚生費		43,277,873	
		保守費		457,978,290	
		修繕費		1,015,491,379	
		損害保険料		91,290,420	
		広告宣伝費		49,036,532	
		行事費		9,277,931	
		諸会費		13,642,110	
		会議費		7,267,276	
		報酬・委託・手数料		280,062,418	
		租税公課		79,242,036	
		減価償却費		257,132,258	
		貸倒引当金繰入額		684	
		雑費		<u>1,058,733,240</u>	<u>5,654,614,095</u>
	業務費及び一般管理費合計				<u>86,332,015,197</u>

寄附金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
法人	851,066,811	1,103
合計	851,066,811	1,103

受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	733,720	113,805,408	114,539,128	-
その他	13,994,000	316,379,642	281,541,242	48,832,400
合計	14,727,720	430,185,050	396,080,370	48,832,400

共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	10,096,739	10,096,739	-
その他	55,300,501	335,371,968	318,052,469	72,620,000
合計	55,300,501	345,468,707	328,149,208	72,620,000

受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国又は地方公共団体	-	15,729,884	15,729,884	-
その他	2,895,190	68,350,102	71,245,292	-
合計	2,895,190	84,079,986	86,975,176	-

科学研究費補助金の明細

(単位:円、件)

区分	当期受入	件数
科学研究費	(653,270,953) 17,040,000	542
廃棄物処理等科学研究費補助金	(18,706,000) 4,117,000	2
産業技術研究助成事業費助成金	(91,400,808) 20,549,073	7
合計	(763,377,761) 41,706,073	551

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費については外数として( )内に記載している。

現金及び預金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
現金	446,110
普通預金	15,718,382,571
定期預金	157,104,514
その他	14,899,327
合計	15,890,832,522

未払金の明細

(単位:円)

区分	期末残高
退職金	7,511,991,750
吉川建設(株)	123,112,500
近藤建設(株)	83,895,000
(株)日新建設	74,896,500
(株)イトウ	50,400,000
(株)安在工務店	44,100,000
(株)新都	41,475,000
小泉建設(株)	39,239,277
住拓工業(株)	37,871,400
日商エレクトロニクス(株)中国支店	37,869,794
エゴルテック(株)東北支店	37,228,800
その他	4,284,035,339
合計	12,366,115,360